

自治体を支える教育者の立場

金沢工業大学
宮里心一

地域

管理者

地方整備局(国)
都道府県
市町村



高等教育機関

大学 高専

社会インフラの管理者の比較

項目	国	都道府県	市町村
職員	多	⇔	少
施設規模	大	⇔	小
予算	多	⇔	少

技術開発が盛ん

特に市町村が問題

国や県等では、
有識者も交えた委員会の場が設けられている。

北陸地方の教育機関による自治体への支援体制

技術的課題を
解決するための
仕組み

市町村の技術不足
を補充する場の
開設

老朽化の実態と
対策に関する
セミナーの開催

技術展示会のコーディネート

支援

コンクリート診断士会

支援

講師の派遣

北陸SIPを基盤とする大学・高専の教員

維持管理手順の
合理化を図る
仕組み

データベースの
有効活用

合理的な計画
の策定

合理的な点検・
診断・補修

富山市を含む35市町
(全市町村の66%)

Plan

Action
Do

Check

検証
助言

北陸SIPによる自治体職員を対象にした

出前講義



デモンストレーション

公開セミナー

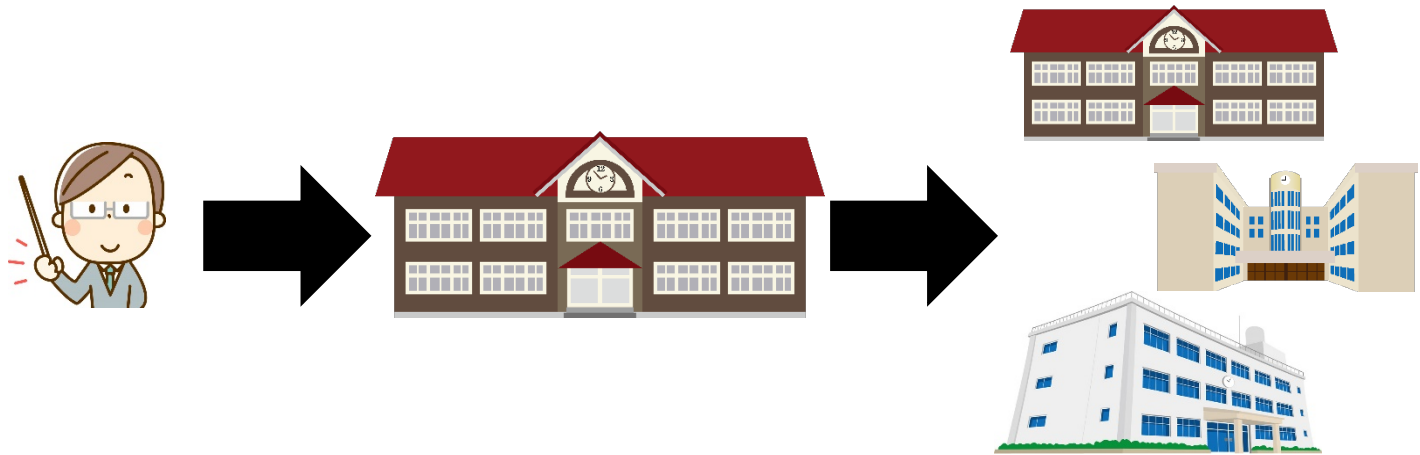


他にも多数

発表のフロー

地域の大学・高専による支援体制

- 社会基盤メンテナンスエキスパート(ME)
【岐阜、新潟、愛媛、山口、長崎、…】



自治体職員を含む社会人へのリカレント教育

国内の動向

2040年に向けた高等教育の課題と方向性

- ・リカレント教育を通じ、**世代を越えた「知識の共通基盤」整備**
- ・地方創生に資する、**地域を支える人材の育成**

出典：中央教育審議会大学分科会将来構想部会（平成30年6月28日）「今後の高等教育の将来像の提示に向けた中間まとめ」

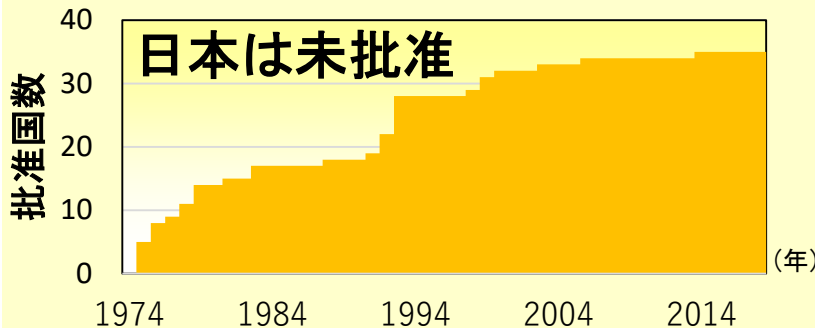
世界の動向

有給教育休暇

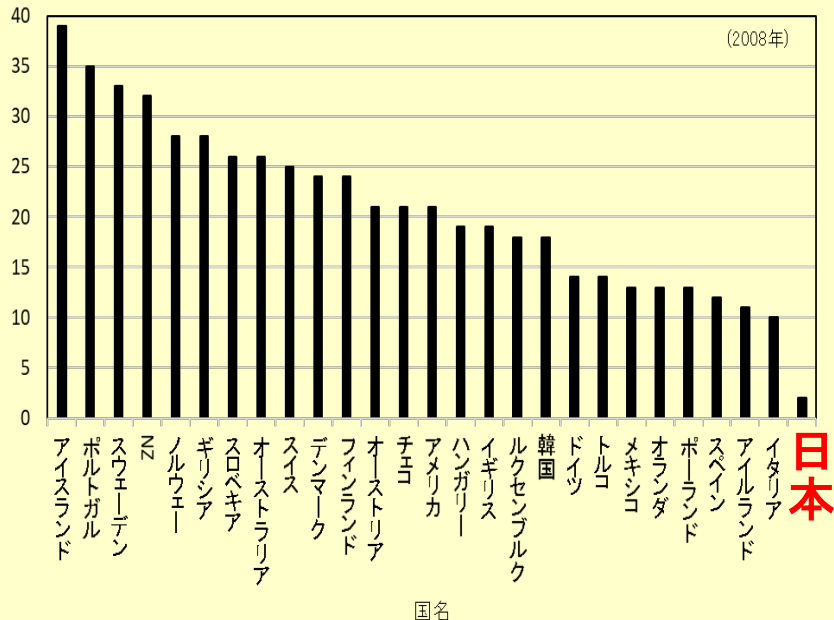
国際労働機関により定められた条約

職業従事者は、承認された教育的催事への参加を目的に、所定期間の有給休暇を取得することが保障される。

25歳以下は10日間/年 26歳以上は10日間/2年



新入学生の内25歳以上の割合(%)



出典：徳永保・靱井圭子、グローバル人材育成のための大学評価指標—大学はグローバル展開企業の要請に応えられるか—、協同出版、p.56、2011

本学のリカレント教育プログラムの例

- 情報技術教育プログラム
- 組織活性化と倫理プログラム
- 研究所メンバーシップ
- プロフェッショナルミーティング
- 虎ノ門サロン
- 社会人共学者
- 科目等履修生

【2018年度からの新制度】

社会人が、自らの目的・目標の達成に向けて、意欲的に大学や院の講義に参画し、学生と共に学び、イノベーションを創出しようとする社会人

	目的	単位	費用
社会人共学者	授業の協力、学生との共学	なし	無料
科目等履修生	知識・理論・最新技術の習得	あり	18,000円/単位

社会人共学者 の参加形態

社会人共学者 のメリット

学生のメリット

異なる企業の社会人がチームでグループ演習・討議を実施し、発表した。

教員やTA(院生)からコメントを受けられた。

社会人の実践を聴講し、自分達の調査・発表等の不足点を感じることができた。



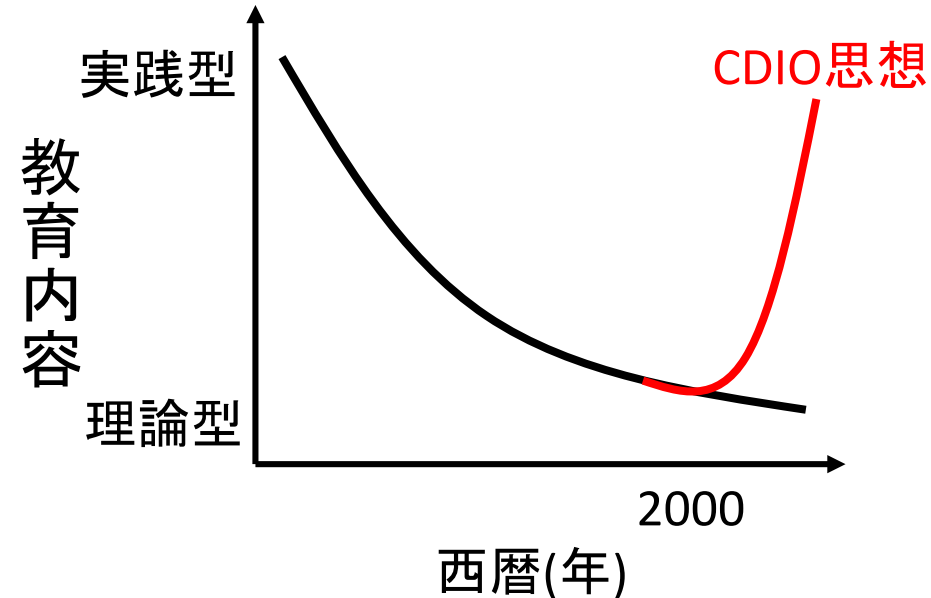
社会人共学者の発表

これから社会人になる学生への教育



Conceive (考え出す)
Design (設計する)
Implement (実現する)
Operate (運営する)

現代社会で活躍する技術者が
行動すべき一連のプロセス



具体的なプロジェクトを対象に、何故あるいはどの様に
計画・設計・施工・管理されているかを学生は感じ・考えて、
その思想も含めて理解する。

教育方法の事例

1. 現場見学
2. 現場技術者による特別講義
3. プロジェクトの企画・運営

まとめ [発刊祝辞を兼ねて]

- 現場を意識した教育が再重要視されており、「インフラ点検のすゝめ」は時宜を得た出版物と思われる。
- 自治体職員を含む社会人への教育の機会を大学等は多面的に設けつつある。
- その機会を活かす社会人や自治体・企業が少ない。
⇒ 気付いていなければ、とても心配である。
- 日本では社会人が教育を受けるキャリアアップ様式(文化)が未熟である。

